

【概要版】2025年度経営方針

～地域とともに、地域のために～

2025年4月
沖縄電力株式会社

目次

社長メッセージ	1
目指すべき姿・経営理念	3
取り巻く経営環境	4
新たな“Challenge”	6
おきでんPXプロジェクト（2025年度の取り組み）	7
経営の基本的方向性（取り組み概要）	8
事業毎の取り組みの方向性	
電気事業	
発電事業	12
送配電事業	13
小売事業	15
グループ事業	16
コーポレート部門・全部門横断	17

2025年度は、「おきでんグループ 中期経営計画2025」の最終年度となります。当社グループは、これまで目指すべき姿の実現に向けて、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、エネルギープラスαの新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

当社グループは、喫緊の課題である物価高対策として、「調達力」を抜本的に強化すべく、組織横断的なプロジェクトチーム「おきでんPXプロジェクト」を2025年1月に立ち上げました。自ら工夫して仕事のやり方を変える「超・攻めの効率化」と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革に取り組んでまいります。

エネルギーの安定供給は当社の基本的使命であり、当社事業に従事する者の安全確保を最優先としながら、災害時における迅速な復旧のため、供給設備の管理・保全や訓練、自治体との連携強化を引き続き徹底してまいります。

カーボンニュートラルに向けた取り組みについては、「かりーるーふ」の更なる展開により、お客さまの脱炭素に貢献してまいります。また、今年度から初の域外・海外事業として、パラオ共和国においてPV-TPO事業を開始することとなりました。このほか海外の島しょ国において脱炭素に向けたロードマップ支援に取り組むなど、沖縄エリアにおける再エネ導入の取り組みから得た知見や系統安定化技術を活かして、脱炭素化および事業領域の拡大に取り組んでまいります。

2025年2月には、「第7次エネルギー基本計画」および「GX2040ビジョン」が閣議決定されました。当社は、これらのエネルギー政策やGX推進の方向性を踏まえつつ、沖縄エリアにおける「S+3E」の実現に向けて取り組んでまいります。

沖縄県においては、2025年にテーマパークのジャングリア沖縄開業、2026年に首里城の復元が予定されるなど、入域観光客数は今後も堅調に推移することが期待されます。さらには、空港機能の拡充と基地返還跡地の開発を連動させたGW2050 PROJECTSの検討が進められております。当社グループは、これからの沖縄県の成長ポテンシャルに積極的に関与することで、グループ全体の企業価値向上に繋げたいと考えております。

2025年度は、社員一人ひとりが自らに限界を設けることなく「超・攻めの効率化」に“Challenge”していきます。この変革を一過性のものとせず、将来において持続的に成長していくための基盤とすべく、おきでんグループ一丸となって取り組んでまいります。

目次

社長メッセージ	1
目指すべき姿・経営理念	3
取り巻く経営環境	4
新たな“Challenge”	6
おきでんPXプロジェクト（2025年度の取り組み）	7
経営の基本的方向性（取り組み概要）	8
事業毎の取り組みの方向性	
電気事業	
発電事業	12
送配電事業	13
小売事業	15
グループ事業	16
コーポレート部門・全部門横断	17

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

基本理念

エネルギーを通して沖縄の力となるために～Energise Okinawa～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

行動指針

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| (1) 仕事は手堅く、スピーディーに行う | (5) 収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む |
| (2) 自ら発意し、計画し、実行する | (6) 知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する |
| (3) 高い目標に果敢に挑戦する | (7) 高い倫理観の下に行動する |
| (4) 皆で支援し、目標を達成する | |

沖縄エリアの特徴



島しよ性

- 供給コストの高い離島が広大な海域に多く点在していますが、様々な工夫によりユニバーサルサービスの維持に努めています。

再生可能エネルギーの導入による燃料消費量の低減や収支改善に取り組んでいます

需要ウェイト(民生用>産業用)

- 工場等の産業用需要と比較して、一般のご家庭やホテル等の民生用需要のウェイトが大きい需要構造です。

ホテル等の需要の伸びが期待されます

地理や地形

- 地形的に水力の開発が困難です。
- 需要規模が小さいため原子力開発が困難です。
- 狭小な県土のため太陽光発電設備を設置できる土地が限られています。
- 台風常襲地のため、大型の風力発電設備（500kW以上）は高強度の設備とする必要があります。石炭火力における木質バイオマス混焼やモーター発電機を導入する等、新たな試みに果敢に挑戦しています

県経済

- 沖縄県経済をけん引する観光業の伸び(コロナ禍からの回復)や東アジアの中心に位置する地理的特性など、経済成長の優位性・潜在力があります。
- これらの優位性・潜在力を生かして、観光等の各種産業、基地返還跡地の利用などの振興策が進められています。

今後もエネルギー需要の増加が期待されます

小規模独立系統

- 他エリアの電力系統と繋がっていないため、広域融通の枠外となっています。そのため、高い供給予備力を確保する必要があります。

安定供給が私たちの基本的使命です

基地返還跡地

- 那覇空港と基地返還跡地を一体的に開発する構想「GW2050 PROJECTS」の検討が開始しています。

経営環境の動向

エネルギー・環境政策

- 国際エネルギー市場の混乱
- 第7次エネルギー基本計画
- GX2040ビジョン

経済

- 経済活動の活性化
- 物価高や海外経済の不確実性、人手不足による先行きリスク

社会

- 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応
- 他事業者との競争進展

技術

- 次世代技術の加速化
- DX技術の進展

沖縄の将来性

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性があり、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むビジネス拠点として注目されています。沖縄の強みを活かした経済成長とともに、おきでんグループの持続的な成長・発展を目指していきます。

沖縄の強み

沖縄は東アジアの中心に位置



出所：沖縄県企業立地ガイド

基地返還跡地

嘉手納飛行場以南の基地返還予定地として、今後約1,000ha（東京ディズニーランド約20個分と同程度）の基地が返還見込み

GW2050 PROJECTS

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、真に日本をけん引する沖縄の経済発展を目指す。

価値創造重要拠点の全体像

※ 各拠点のコンセプトは、あくまでも仮置きとして設定
今後、深化した検討を伴う検証を要する



出所：GW2050 PROJECTS 推進協議会 報道資料より

おきでんグループの持続的な成長・発展



観光関連

- 入域観光客数はコロナ禍前水準（1,000万人/年）まで回復していく見込み。
- クルーズ船寄港回数：過去最多の658回見込み（2025年度）
- 宿泊施設客室数は過去最大を更新中（2023年度 6万3,497室）
- 県内のホテルは増加しており、今後も引き続き複数のホテルの開業が予定されている。

● 首里城正殿 復元
（2026年竣工予定）

● 本島北部の活性化
（2025年テーマパーク開業）

JUNGLIA OKINAWA（ジャングリア沖縄）

- 喫緊の課題として、物価上昇や賃上げ、円安の影響により、資機材の調達や工事において従来よりも費用が大幅に増加するなど、物価高への対応が必要となっていることから「調達力」を抜本的に強化すべく、「**おきでんPXプロジェクト※**」を立ち上げました。
- 当社の基本的使命である「安定供給」を大前提に、自ら工夫して仕事のやり方を変える『**超・攻めの効率化**』と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革におきでんグループ一丸となり“**Challenge**”していきます。

※PXの“P”は、

・調達（Procurement）・利益（Profit）・生産性（Productivity）・個々の能力・会社業績（Performance）を意図し、“X”は、**変革（transformation）**を指しています。

“P”には、その他にも**積極的（Proactive）・前進（Proceed）・進歩（Progress）**という意味もあり、

『**収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく**』というメッセージを込めています。

おきでんPXプロジェクト

新たな“Challenge”

超・攻めの効率化



調達活動の変革

コストの最適化

生産性の向上

更なるスキル向上

- 2025年1月に社長直轄のプロジェクトとして「おきでんPXプロジェクト」を発足しました。**調達活動の変革・コストの最適化・生産性の向上・更なるスキル向上**に取り組みます。
- 2025年度はおきでんグループ中期経営計画（以下、中計）の最終年度であり、次期中期経営計画がスタートする2026年度に向けた土台作りの年度となります。
- 「S+3E」の考え方をもとに安定供給に必要な取り組みを着実に進めるとともに、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性の向上など、これまでの取り組みを超えて **新しい発想で果敢に“Challenge”**していき、「**持続的な成長**」および「**企業価値向上**」に向けて経営基盤を強化していきます。
- この取り組みを一過性ではない変革とし、持続的な成長につなげるために、おきでんグループ一丸となって取り組みます。

2025年度の主な取り組み



調達活動の変革

- ・調達部門の強化
- ・積算スキルの向上 など

コストの最適化

- ・サプライチェーンの最適化
- ・使用頻度・数量の最適化
- ・材料、仕様の最適化 など

生産性の向上

- ・業務の見える化
- ・DX等の活用 など

更なるスキル向上

- ・基礎ビジネススキルの向上
- ・デジタルスキルの向上 など



2026年度以降も見据えた経営基盤の強化

- エネルギーの安定供給
- 収益性の向上(超・攻めの効率化)
- DXの推進
- カーボンニュートラルへの挑戦



持続的な成長
企業価値向上

- 新たな“Challenge”のもと、重要課題（マテリアリティ）に取り組んでいきます。

1. エネルギーの安定供給に尽くす



重要課題(マテリアリティ)		主な取り組み
エネルギーの安定供給およびレジリエンス強化	S	○安定供給に向けた設備の構築・運用・保全 ○燃料の安定且つ低廉な調達 ○激甚化する自然災害に対する早期復旧に向けた取り組み

- お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠なエネルギーを安定的に供給することが、当社の基本的な使命です。
- 供給設備の点検や保全の重要性を再認識するとともに、自然災害やサイバー攻撃などに備えて、日頃から訓練や対策を実施することで、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くします。
- 燃料調達については、エネルギーの安定供給を確保する上で必要不可欠な要素であり、調達ソースの多様化や価格変動リスクの低減など、安定かつ低廉な調達に向けて細心の注意を払い、あらゆる施策を検討・実施します。

2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する



重要課題(マテリアリティ)		主な取り組み
沖縄特有の環境下におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み	E	○「沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)」によるカーボンニュートラルの推進 ・再エネ主力化 ・火力電源のCO₂排出削減 ・電化の促進

- 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組めます。
- 『沖縄電力CO₂排出ネットゼロ ロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション(公正な移行)」における野心的な目標として、2030年度CO₂排出削減率▲30%（2005年度比）を目指して最大限取り組みます。

3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす



重要課題(マテリアリティ)	主な取り組み
お客様の期待を超える価値の提供	S ○お客様の満足度をより高める料金メニュー・電気プラスαの価値の提供 ○新規事業等による新たな価値の創造

- 総合エネルギーサービスや省エネ等のニーズに沿った提案など、お客様の期待を超える価値を提供することでお客様に選択していただける企業を目指します。
- 会員サイト「おきでんmore-E」のポイントサービスやCO₂フリーメニューなどによる電気プラスαの価値の提供、最適な料金メニューの提案などによる自由料金メニューへの移行、「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たなライフスタイルの提案などにより、お客様の満足度向上に取り組めます。

4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす



重要課題(マテリアリティ)	主な取り組み
・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底 ・地域社会への貢献	E S G ○コンプライアンスの徹底 ○ネットワーク部門の中立性および信頼性確保 ○サイバーセキュリティの対応強化 ○地域社会に対するCSR活動の着実な推進

- コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開します。
- 人権が尊重される持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通して社会的責任を果たします。
- 地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組むとともに、環境負荷の低減などに向けて自治体、企業、教育機関との連携を図ります。
- 各部門において透明性の高い業務運営を行うとともに、役職員一人ひとりが独占禁止法を含む関係法令の遵守徹底と高い倫理観をもって職務を遂行します。
- リスクマネジメントの推進や迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに、お客様、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指します。

5. 人を育み、人を大切にする



重要課題(マテリアリティ)

主な取り組み

- ・新たな価値の創造にチャレンジする人財づくり
- ・人権の尊重および多様性の尊重・配慮

S

- 多様な人財が活躍し、成長できる人財戦略の推進
- 人権尊重を意識した経営の推進

- 当社の事業運営に関わるすべての者の「安全」が最優先事項であることを強く認識し、安全確保の徹底および「健康経営」の実践による社員の心身の健康を確保します。
- 人財戦略に基づき、目指すべき姿の達成、その先に見据える地域社会の発展への貢献に向けて、一人ひとりが「ありたい姿」に向かってイキイキと働き、最大限に能力を発揮するための取り組みを実施していきます。
- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前のことを決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを図りながら、各部門が適切に連携し業務に取り組みます。

6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る



重要課題(マテリアリティ)

主な取り組み

競争力の向上と経営基盤の強化



- 総合エネルギー事業をコアとしたグループ事業の更なる成長・発展
- 財務基盤の立て直しに向けた取り組み
- 「おきでん.COM」(DXによる業務効率化や新たな価値創造)の取り組み推進

- 当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、各事業部門が収支の意識を強く持ち、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要があります。
- 収益面においては、グループで連携して総合エネルギーサービスを強力に推進し強固な収益基盤を構築していくとともに、生活・ビジネスサポート分野や域外・海外分野などへの積極的な事業展開、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めていきます。
- 費用面においては、効率化施策について、一つひとつの業務をゼロベースで見直すことにより、これまでの取り組みを超えて新しい発想でコスト低減策や業務効率化策を実施します。

目次

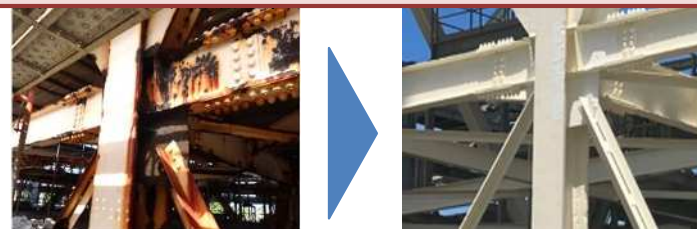
社長メッセージ	1
目指すべき姿・経営理念	3
取り巻く経営環境	4
新たな“Challenge”	6
おきでんPXプロジェクト（2025年度の取り組み）	7
経営の基本的方向性（取り組み概要）	8
事業毎の取り組みの方向性	
電気事業	
発電事業	12
送配電事業	13
小売事業	15
グループ事業	16
コーポレート部門・全部門横断	17

- エネルギーの安定供給に向け、将来の電源開発計画策定、既設電源の適切な維持管理に取り組みます。さらに主機のみならず屋外設備を含めた設備の構築・運用・保全の在り方を追求します。
- 燃料需給の逼迫した状況下においても発電設備の運用状況に留意しつつ、供給者の動向を含めた燃料在庫管理等に細心の注意を払い、燃料の安定調達に取り組みます。
- 2050年カーボンニュートラルに向け、「火力電源のCO₂排出削減」に取り組みます。
- 環境法令・環境保全協定の遵守、石炭灰の再資源化等、環境負荷の低減に向けた継続的改善に取り組みます。
- 現場を支える協調行動型安全文化の浸透ならびに現場力・組織力の更なる向上と技術継承に取り組みます。
- 最適な電源構成の検討や発電設備の維持管理に資する効率化及び熱効率管理に加え、調達活動の変革・コストの最適化・生産性の向上（おきでんPXプロジェクト）に取り組み、発電コストの抑制に努めます。
- 燃料調達コストの更なる低減・平準化に向け、近隣国の貯炭ヤード活用や様々な船型の輸送船を用いた石炭調達の最適化、価格変動リスクの低減、トレーディングを活用したLNGの取引等、あらゆる施策を実施します。

発電設備の点検状況



既設電源の適切な維持管理



屋外設備の適切な保全

バイオマスの安定活用



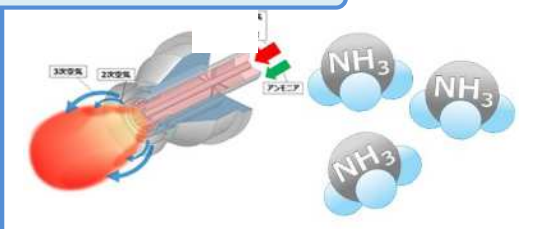
水素燃料の混焼に向けた取り組み



火力電源のCO₂排出削減



LNG機の安定運用



アンモニア燃料の混焼に向けた取り組み

火力電源のCO₂排出削減に関し、クリーン燃料である水素・アンモニアの混焼に向けた取り組みを進めていきます。
また、再生可能エネルギーであるバイオマスの安定活用、CO₂排出量の少ないLNG機の安定運用についても取り組んでいきます。

- 託送料金制度（レベニューキャップ制度）で策定した事業計画を着実に推進していきます。特に設備投資においては、計画期間内での着実な実施に向けた様々な施策に取り組みます。
- 国における、第7次エネルギー基本計画においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「電力の安定供給を確保しつつ、電力システムの脱炭素化を進めるため、電力ネットワークの次世代化を進めることが不可欠」とされています。
- これらを踏まえ、電力の安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けて、適切かつ効率的な設備形成・設備投資を行います。
- 「おきでんPXプロジェクト」のもと、調達活動の変革・コストの最適化に“Challenge”します。
- 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化に取り組みます。
- 認可一般送配電事業者として、行為規制遵守への対応、および内部統制の抜本的強化を行うなど、送配電部門の中立性・信頼性を確保するとともに、更なるコンプライアンスの徹底に努めます。
- また、人財戦略に基づき、送配電事業における組織力・技術力の最大化に取り組みます。

《当社の目指す次世代電力ネットワーク化に向けた取り組み》

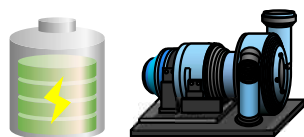


【離島電源】

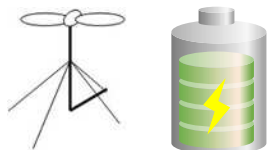
- 離島系統において、観光客数や世帯数の増加に伴い電力需要が増加しており、ピーク対応として新たな供給力の確保が必要となっているが、長期にわたる安定供給を目指し、需要想定に基づいて、開発時期、容量、休廃止時期等を検討したうえで蓄電池等を含めた効率的な設備構築を図ります。
- 今後の再エネ大量導入に際し、発電機の出力低下に伴う非効率運転や、再エネ出力制御回避のため宮古系統では、MG(モーター・ジェネレーター)セットや蓄電池等を導入し、再エネ電源の最大限活用を図っていきます。また、波照間MGセット等による再エネ由来の電気を有効活用します。
- 離島でLNGが利活用される場合に備えた宮古・石垣へのDF(デュアルフューエル)機導入、水素利活用など、環境負荷低減に繋がる計画を検討し、カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦します。
- 地震・津波などの大規模災害を想定した設備構築計画を策定し、着実に推進します。

【離島系統】

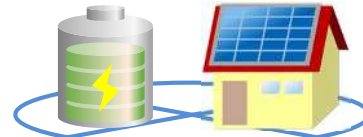
- カーボンニュートラルの実現に向けて、次世代スマートメーターや電圧調整機器を導入し次世代配電網を構築することで、再エネ大量導入時の系統への影響を抑制し電力品質を維持していきます。また、近年の激甚化する台風などの自然災害に備え、インフラのレジリエンス強化を進めていきます。
- 配電設備の構築に際しては、従来品より耐食性能が優れた金物(高耐食めっき品)を積極的に活用し、LCC(ライフサイクルコスト)の低減を図ります。



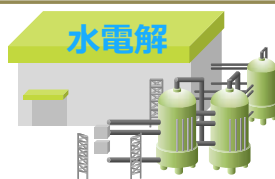
・MGセットの導入



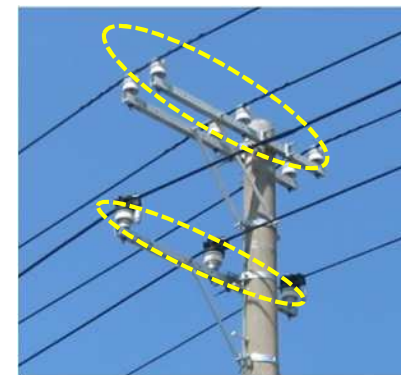
・再エネ設備の更新
・蓄電池の更新



・再エネマイクログリッド実証



・島嶼型水素供給



・高耐食めっき品の積極活用

- 変化の激しい事業環境の中、お客さまに選択いただける企業であり続けるべく、共感力と提案力を高めて新たなメニューやサービスなど期待を超える価値を提供し、効果的なプロモーションを通じて販売拡大につなげるとともに、さらなる効率化の深掘りにより収支改善に“Challenge”します。
- 当社の強みである総合エネルギーサービスを通して、エネルギー利用に係る多様なニーズにワンストップで対応し、おきでんグループ一体となって販売拡大に取り組んでいきます。
- 会員サイト「おきでんmore-E」の更なるサービス拡充と利便性向上により、会員数の増加と自由料金メニューへの移行促進を図り、より多くのお客さまの快適で豊かな暮らしをサポートしていきます。
- 「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たなライフスタイルの提案などによる電化促進を通して、トップラインの拡大とカーボンニュートラルへ挑戦し続けます。
- お客さまニーズに対応したCO₂フリーメニューやオフサイトPPAなどの再エネ価値や省エネサポートサービスなど、電気プラスαの価値を提供していきます。

- グループの潜在能力を引き上げながら、コスト最適化・生産性向上に“Challenge”し、創出したリソースを活用してトップラインの拡大に繋げ、以下の5つの事業分野における持続的な成長を目指します。また、CN(カーボンニュートラル)やDXへの取り組みを持続的な成長に寄与する重要な要素として、積極的に推進します。

①【電気事業関連分野】

電気事業の安定供給を支えるグループ事業の中核として、グループ会社を含めたサプライチェーン全体で安定供給や効率化に取り組みます。

②【総合エネルギー分野】

これまでのガス供給事業やESP事業の取り組みに加えて、新たに敷設した吉の浦・牧港ガスパイプラインの活用などによる天然ガス普及拡大への取り組みを推進します。

③【域外・海外分野】

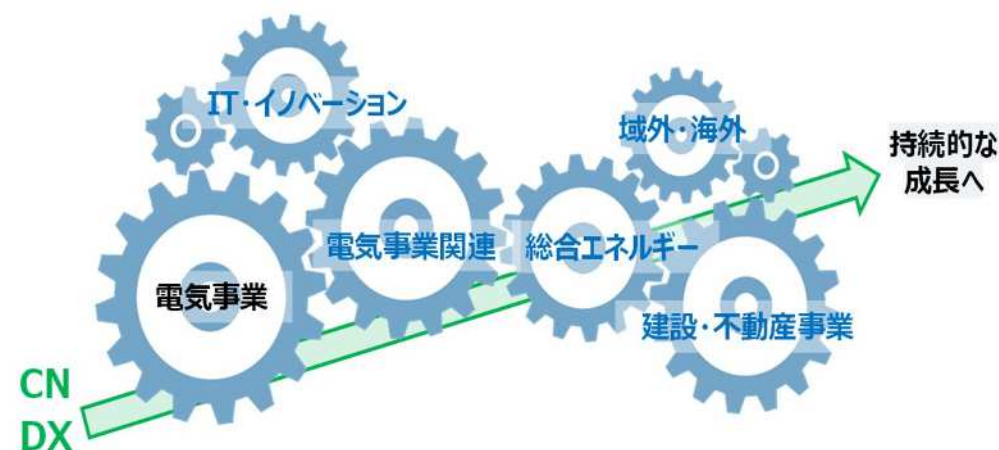
小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進します。

④【建設・不動産分野】

総合エネルギー事業者としての強みを活かした、CRE(企業不動産)戦略の推進およびまちづくり分野へ積極的に参画します。

⑤【IT・イノベーション分野】

グループ内外が連携して新規事業開発に取り組める体制を整備し、グループ各社のコアビジネス周辺事業領域だけでなく、多様な分野での事業化を進めます。



【コーポレート部門】

- 事業の持続的な成長に向けて各事業部門の活動を支え、経営資源の全体最適化を図ります。
- 仕事の質を高めつつ、既存業務の整理整頓・ゼロベースでの見直しに取り組みます。

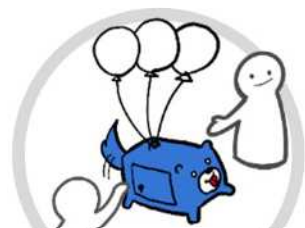
【全部門横断】

- 中期経営計画に掲げる「トップラインの拡大」と「攻めの効率化」にさらに踏み込み、これまでの取り組みを超えて新しい発想で“Challenge”していきます。
- 自ら工夫し、これまでの仕事のやり方を抜本的に変革させる『超・攻めの効率化』に取り組み、調達機能の強化や生産性向上、新たなスキル獲得などに繋げていきます。
- 「人財戦略」に基づき、多様な人財がイキイキと働くことができる職場づくりを推進するとともに、「社員力・組織力」の向上およびその力を最大限発揮できる施策を展開していきます。
- 業務の見える化、効率化施策としてデジタル技術等を積極的に活用することでDXを推進し、生産性向上を図るとともに、テレワークの環境整備等により多様な働き方を推進します。
- 新技術について情報収集を行うとともに、社外との連携などに積極的に取り組んでいきます。

<人財×デジタル技術により、業務効率化・抜本的変革を積み重ね『超・攻めの効率化』>



いつでもどこでも
コミュニケーション
コラボレーション



必要な時に
必要なデータを
すぐに活用



ビッグデータと
生成AIで
新たな価値創出



災害対応の
迅速化・高度化



「人財×デジタル技術」による
ビジネス刷新